

平成27年度

ひたちなか市

予算の概要



(問い合わせ先)

ひたちなか市総務部財政課

TEL : 029-273-0111(内線)1230

E-mail : [zaisei@city.hitachinaka.lg.jp](mailto:zaisei@city.hitachinaka.lg.jp)

## 1 予算の概要

### (1) 基本的な考え方

平成 27 年度予算については、ひたちなか市誕生から 20 年の歩みを振り返り、これまで進めてきた「自立と協働」のまちづくりをさらに発展させるとともに、本市の幅広い分野にわたる産業を活性化し、若い世代が安心して働き、住み続けることができる職住近接のまち、家族、地域の絆で結ばれたまちづくりを目指すための施策に重点的に予算を配分することとした。一方、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として編成された国の平成 26 年度補正予算に対応するため、3 月補正予算において、地域消費喚起や地方創生のために先行的に実施する施策のための事業費 3 億 7,464 万円を平成 27 年度から一部前倒し計上したところである。

平成 27 年度一般会計予算について、歳入の根幹を成す市税は、家屋にかかる固定資産税の評価替えや地価の下落を要因として若干の減収を見込み、市税全体として 9,180 万円減の 228 億 7,100 万円を見込んでいる。

歳出において、民生費は、子ども・子育て支援新制度への移行に伴う民間保育所入所支援や障害者福祉サービス費など社会保障関連経費の増に対応することにより、前年度比 6,500 万円の増となった。土木費は、西中根田彦線、佐野中通り線の整備や土地区画整理事業の一斉見直しにかかる経費を引き続き計上するとともに、六ッ野スポーツの杜公園の整備に着手することなどにより前年度比 5 億 2 千万円の増となった。また、教育費は、引き続き小中学校及び幼稚園の耐震化事業を推進するため前年度比 2 億 5 千万円の増となった。

これにより、一般会計の平成 27 年度当初予算規模は、前年度当初予算と比較して 2 億 2,600 万円増 (0.4%増) の 512 億 2,400 万円となっている。また、国の補正予算に対応して平成 26 年度に前倒し計上した事業費 3 億 7,464 万円を合計すると、平成 27 年度一般会計の実施予算規模は前年比 6 億 64 万円増 (1.2%増) の約 515 億 9,864 万円となっている。

### (2) 予算規模

#### ①平成 27 年度当初予算

一般会計 512 億 2,400 万円 (対前年度比 2 億 2,600 万円, 0.4%増)  
特別会計 394 億 2,327 万円 (対前年度比 22 億 1,483 万円, 6.0%増)  
合 計 906 億 4,727 万円 (対前年度比 24 億 4,083 万円, 2.8%増)

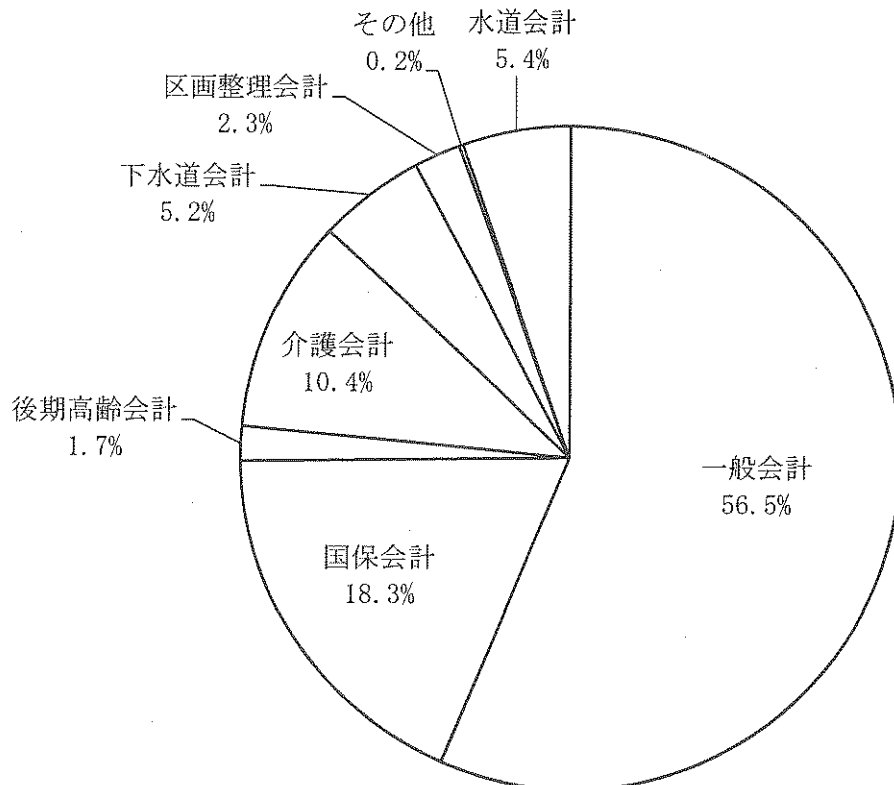
#### ②平成 26 年度補正予算 (経済対策分) と平成 27 年度当初予算の合計

一般会計 515 億 9,864 万円 (対前年度比 6 億 64 万円, 1.2%増)  
特別会計 394 億 2,327 万円 (対前年度比 22 億 1,483 万円, 6.0%増)  
合 計 910 億 2,191 万円 (対前年度比 28 億 1,547 万円, 3.2%増)

## 2 予算総計

(単位 千円, %)

会 計 名	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
一 般 会 計	51,224,000	56.5	50,998,000	57.8	226,000	0.4
特 別 会 計						
国民健康保険事業会計	16,604,428	18.3	13,960,270	15.8	2,644,158	18.9
後期高齢者医療事業会計	1,495,663	1.7	1,449,233	1.6	46,430	3.2
介護保険事業会計	9,394,136	10.4	9,055,546	10.3	338,590	3.7
公共下水道事業会計	4,681,681	5.2	4,391,061	5.0	290,620	6.6
東部第1土地区画整理事業会計	319,014	0.4	172,884	0.2	146,130	84.5
東部第2土地区画整理事業会計	501,334	0.6	467,231	0.5	34,103	7.3
佐和駅中央土地区画整理事業会計	91,102	0.1	88,426	0.1	2,676	3.0
佐和駅東土地区画整理事業会計	303,854	0.3	251,327	0.3	52,527	20.9
武田土地区画整理事業会計	124,571	0.1	161,168	0.2	△36,597	△22.7
第一田中後土地区画整理事業会計	42,084	0.0	58,047	0.1	△15,963	△27.5
阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	575,705	0.6	396,202	0.4	179,503	45.3
船窪土地区画整理事業会計	151,450	0.2	91,136	0.1	60,314	66.2
農業集落排水事業会計	56,042	0.1	55,540	0.1	502	0.9
奨学資金会計	13,851	0.0	14,021	0.0	△170	△1.2
地方卸売市場事業会計	32,235	0.0	37,900	0.0	△5,665	△14.9
墓地公園事業会計	127,615	0.1	48,517	0.1	79,098	163.0
公共用地先行取得事業会計	4,774	0.0	4,858	0.0	△84	△1.7
計 小 計	34,519,539	38.1	30,703,367	34.8	3,816,172	12.4
水 道 事 業 会 計	4,903,729	5.4	6,505,076	7.4	△1,601,347	△24.6
合 計	39,423,268	43.5	37,208,443	42.2	2,214,825	6.0
総 計	90,647,268	100.0	88,206,443	100.0	2,440,825	2.8

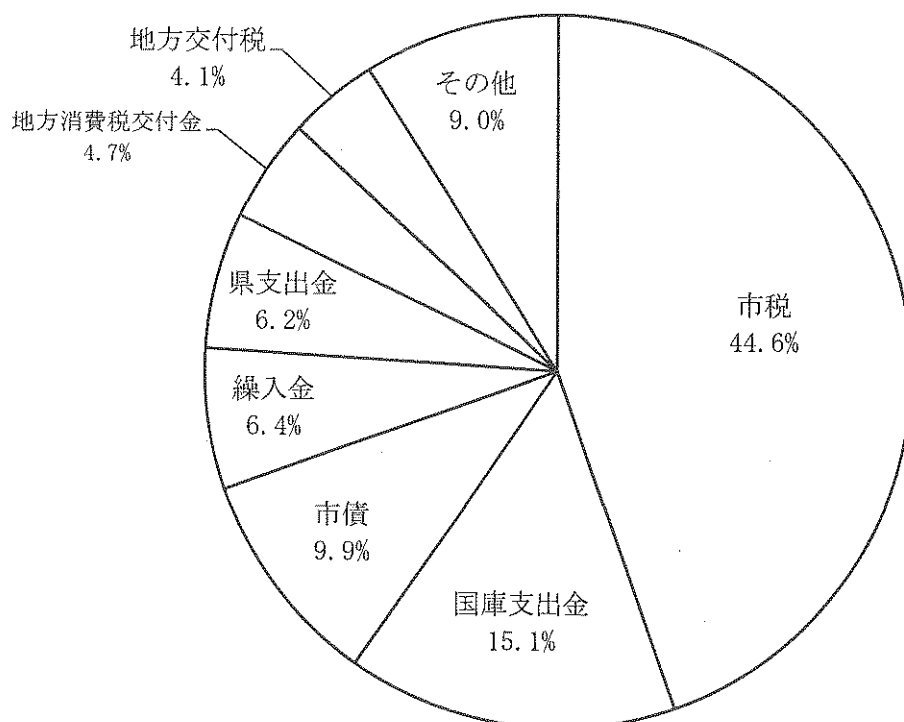


### 3 一般会計歳入予算款別構成

#### (1) 歳入予算総括

(単位 千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税	22,871,000	44.6	22,962,800	45.0	△ 91,800	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	472,000	0.9	502,000	1.0	△ 30,000	△ 6.0
3 利 子 割 交 付 金	34,000	0.1	44,000	0.1	△ 10,000	△ 22.7
4 配 当 割 交 付 金	90,000	0.2	60,000	0.1	30,000	50.0
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1	5,900	0.0	64,100	1,086.4
6 地方消費税交付金	2,400,000	4.7	1,800,000	3.5	600,000	33.3
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	14,000	0.0	△ 2,000	△ 14.3
8 自動車取得税交付金	50,000	0.1	55,000	0.1	△ 5,000	△ 9.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	36,000	0.1	35,000	0.1	1,000	2.9
10 地方特例交付金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
11 地方交付税	2,100,000	4.1	2,283,000	4.5	△ 183,000	△ 8.0
12 交通安全対策特別交付金	22,000	0.0	30,000	0.1	△ 8,000	△ 26.7
13 分担金及び負担金	1,064,153	2.1	938,102	1.8	126,051	13.4
14 使用料及び手数料	1,096,355	2.1	1,102,546	2.2	△ 6,191	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	7,718,133	15.1	7,754,364	15.2	△ 36,231	△ 0.5
16 県 支 出 金	3,154,340	6.2	3,303,766	6.5	△ 149,426	△ 4.5
17 財 産 収 入	76,089	0.1	82,649	0.2	△ 6,560	△ 7.9
18 寄 付 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	3,279,754	6.4	2,775,367	5.4	504,387	18.2
20 繰 越 金	500,000	1.0	400,000	0.8	100,000	25.0
21 諸 収 入	1,029,272	2.0	1,038,002	2.0	△ 8,730	△ 0.8
22 市 債	5,048,900	9.9	5,711,500	11.2	△ 662,600	△ 11.6
合 計	51,224,000	100.0	50,998,000	100.0	226,000	0.4



# 一般会計歳入の主な増減内訳

(単位 千円)

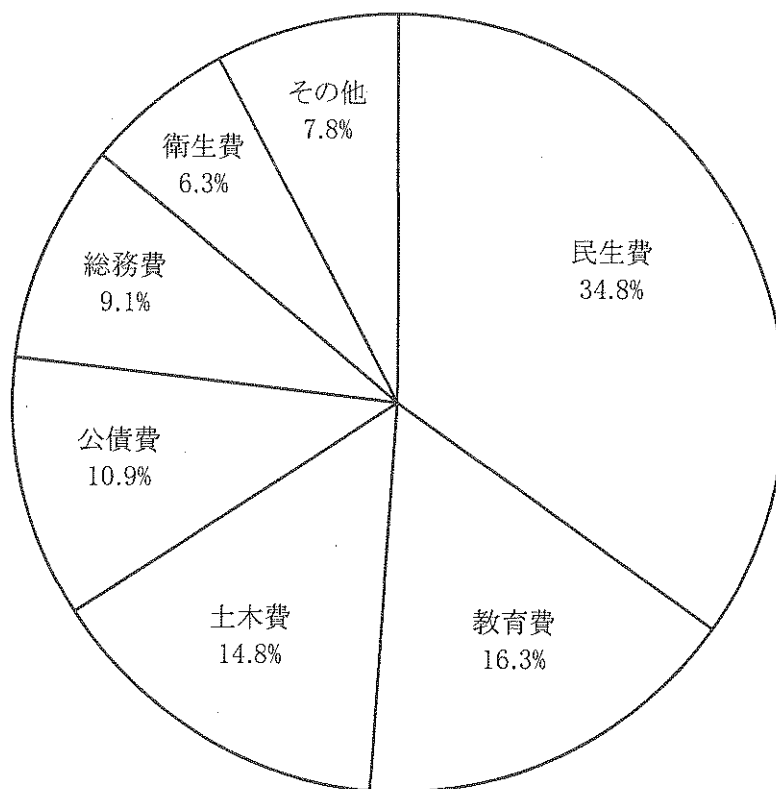
<b>1款 市税</b>	<b>△ 91,800</b>
①市民税増(10,700,900→10,999,700)(個人△71,200 法人370,700)	298,800
②固定資産税減(9,218,300→8,818,100)(土地△102,200 家屋△170,900 償却資産△101,500)	△ 400,200
<b>6款 地方消費税交付金</b>	<b>600,000</b>
①地方消費税交付金増(1,800,000→2,400,000)	600,000
<b>11款 地方交付税</b>	<b>△ 183,000</b>
①震災復興特別交付税増(100,000→600,000)	500,000
②特別交付税増(583,000→700,000)	117,000
③普通交付税減(1,600,000→800,000)	△ 800,000
<b>13款 分担金負担金</b>	<b>126,051</b>
①ひたちなか・東海グリーンセンター公債費負担金増(78,168→212,120)	133,952
②保育料保護者負担金(現年度分)減(777,751→742,095)	△ 35,656
<b>15款 国庫支出金</b>	<b>△ 36,231</b>
①小学校施設環境改善交付金増(210,638→373,615)	162,977
②子どものための教育・保育給付費国庫負担金増(577,999→689,550)	111,551
③子ども・子育て支援国庫交付金(新規)	88,773
④障害者自立支援給付費国庫負担金増(868,674→952,230)	83,556
⑤地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(皆減)	△ 232,000
⑥臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金減(335,000→140,400)	△ 194,600
⑦中学校施設環境改善交付金減(552,763→426,644)	△ 126,119
⑧子育て世帯臨時特例給付金給付事業費国庫補助金減(188,000→72,000)	△ 116,000
<b>16款 県支出金</b>	<b>△ 149,426</b>
①子ども・子育て支援県交付金(新規)	88,773
②地域密着型老人福祉施設整備推進事業費県補助金(新規)	72,700
③国勢調査事務県委託金増(新規)	59,349
④電源立地地域対策県交付金(皆減)	△ 197,402
⑤特別保育事業費県補助金(皆減)	△ 100,783
⑥漁港環境整備事業費県補助金(皆減)	△ 75,000
<b>19款 繰入金</b>	<b>504,387</b>
①市債管理基金繰入金増(700,000→1,400,000)	700,000
②東日本大震災復興交付金基金繰入金減(117,263→15,000)	△ 102,263
③財政調整基金繰入金減(1,890,576→1,837,083)	△ 53,493
<b>20款 繰越金</b>	<b>100,000</b>
①前年度繰越金増(400,000→500,000)	100,000
<b>22款 市債</b>	<b>△ 662,600</b>
①小・中学校・幼稚園耐震補強事業債増(1,235,700→1,936,500)	700,800
②衛生債借換債(平成22年度発行市民債分)(新規)	250,000
③地方道路等整備事業債増(233,500→388,800)	155,300
④那珂湊中学校校舎改築事業債(皆減)	△ 786,400
⑤茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債減(348,800→64,600)	△ 284,200
⑥新分庁舎建設事業債(皆減)	△ 267,900
⑦臨時財政対策債減(1,750,000→1,490,000)	△ 260,000
⑧土木債借換債(平成22年度発行市民債分)減(219,300→50,000)	△ 169,300

#### 4 一般会計歳出予算款別構成

##### (1) 歳出予算目的別総括

(単位 千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	391,067	0.8	376,936	0.7	14,131	3.7
2 総 務 費	4,666,529	9.1	4,900,590	9.6	△ 234,061	△ 4.8
3 民 生 費	17,837,878	34.8	17,772,058	34.8	65,820	0.4
4 衛 生 費	3,209,651	6.3	3,295,631	6.5	△ 85,980	△ 2.6
5 労 働 費	190,515	0.4	229,827	0.5	△ 39,312	△ 17.1
6 農 林 水 産 業 費	659,449	1.3	709,037	1.4	△ 49,588	△ 7.0
7 商 工 費	953,002	1.8	1,021,628	2.0	△ 68,626	△ 6.7
8 土 木 費	7,565,052	14.8	7,045,270	13.8	519,782	7.4
9 消 防 費	1,698,668	3.3	1,803,389	3.5	△ 104,721	△ 5.8
10 教 育 費	8,351,311	16.3	8,097,578	15.9	253,733	3.1
11 災 害 復 旧 費	13	0.0	100,011	0.2	△ 99,998	△ 99.9
12 公 債 費	5,600,865	10.9	5,546,045	10.9	54,820	1.0
14 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	51,224,000	100.0	50,998,000	100.0	226,000	0.4



## 一般会計歳出目的別の主な増減内訳

(単位 千円)

<b>2款 総務費</b>	<b>△ 234,061</b>
①ひたちなか地区多目的広場整備事業(皆増)	165,800
②コミュニティ施設耐震改修工事費(新規)	67,436
③国勢調査増(784→61,348)	60,564
④新分庁舎建設事業(皆減)	△ 357,210
⑤湊公園ふれあい館耐震改修工事費(皆減)	△ 85,968
⑥津波監視システム整備工事費(皆減)	△ 79,625
<b>3款 民生費</b>	<b>65,820</b>
①子ども・子育て制度移行に伴う民間保育所支援増(1,973,701→2,191,420)	217,719
②障害福祉サービス費助成増(1,694,428→1,872,086)	177,658
③障害児通所支援費助成増(208,817→262,531)	53,714
④臨時福祉給付金減(335,000→140,400)	△ 194,600
⑤子育て世帯に対する臨時特例給付金減(188,000→72,000)	△ 116,000
<b>4款 衛生費</b>	<b>△ 85,980</b>
①個別予防接種業務委託料減(523,347→455,743)	△ 67,604
<b>5款 労働費</b>	<b>△ 39,312</b>
①緊急雇用創出事業減(88,818→53,948)	△ 34,870
<b>6款 農林水産業費</b>	<b>△ 49,588</b>
①ふるさと農道整備事業負担金増(77,010→120,000)	42,990
②多面的機能支払交付金(新規)	14,800
③漁港環境施設整備工事費(皆減)	△ 100,000
<b>7款 商工費</b>	<b>△ 68,626</b>
①プレミアム付地域商品券発行事業補助金減(H26.3補正に計上)	△ 33,200
②産業活性化コーディネーター業務委託料減(H26.3補正に計上)	△ 17,610
<b>8款 土木費</b>	<b>519,782</b>
①西中根田彦線整備事業増(210,000→345,000)	135,000
②土地区画整理事業8会計繰出金増(1,151,511→1,268,509)	116,998
③土地区画整理事業再構築業務委託料増(225,000→327,000)	102,000
④六ッ野土地区画整理組合助成金増(192,800→293,450)	100,650
⑤公園整備工事費増(45,000→143,000)	98,000
⑥市道整備工事費増(234,520→292,880)	58,360
<b>9款 消防費</b>	<b>△ 104,721</b>
①ひたちなか・東海広域事務組合負担金減(1,608,487→1,542,717)	△ 65,770
②消防コミュニティ施設整備事業減(32,905→2,039)	△ 30,866
<b>10款 教育費</b>	<b>253,733</b>
①小学校教科書改訂による指導書等購入増(皆増)	58,698
②小学校耐震化事業増(934,399→1,318,814)	384,415
③中学校耐震化事業減(2,294,017→1,646,233)	△ 647,784
④幼稚園耐震化事業増(15,526→432,381)	416,855

## 5 一般会計歳出予算性質別構成

### (1) 歳出予算性質別総括

(単位 千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比		
1 人 件 費	6,823,365	13.3	6,735,718	13.2	87,647	1.3
2 物 件 費	5,918,298	11.6	5,805,781	11.4	112,517	1.9
3 維 持 補 修 費	931,144	1.8	786,669	1.5	144,475	18.4
4 扶 助 費	11,464,616	22.4	11,062,653	21.7	401,963	3.6
5 補 助 費 等	5,506,233	10.7	5,788,881	11.4	△ 282,648	△ 4.9
6 普通建設事業費	7,357,366	14.4	7,834,598	15.3	△ 477,232	△ 6.1
補助事業費	(4,134,456)	(8.1)	(4,307,899)	(8.4)	(△ 173,443)	(△ 4.0)
単独事業費	(3,004,758)	(5.9)	(3,003,681)	(5.9)	(1,077)	(0.0)
県営事業負担金	(218,152)	(0.4)	(523,018)	(1.0)	(△ 304,866)	(△ 58.3)
7 災害復旧事業費	14	0.0	100,012	0.2	△ 99,998	△ 100.0
8 公 債 費	5,599,152	10.9	5,544,332	10.9	54,820	1.0
9 積 立 金	22,526	0.0	12,979	0.0	9,547	73.6
10 投資及び出資金	16,100	0.0	13,500	0.0	2,600	19.3
11 貸 付 金	590,500	1.2	586,500	1.2	4,000	0.7
12 繰 出 金	6,894,686	13.5	6,626,377	13.0	268,309	4.0
13 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	51,224,000	100.0	50,998,000	100.0	226,000	0.4



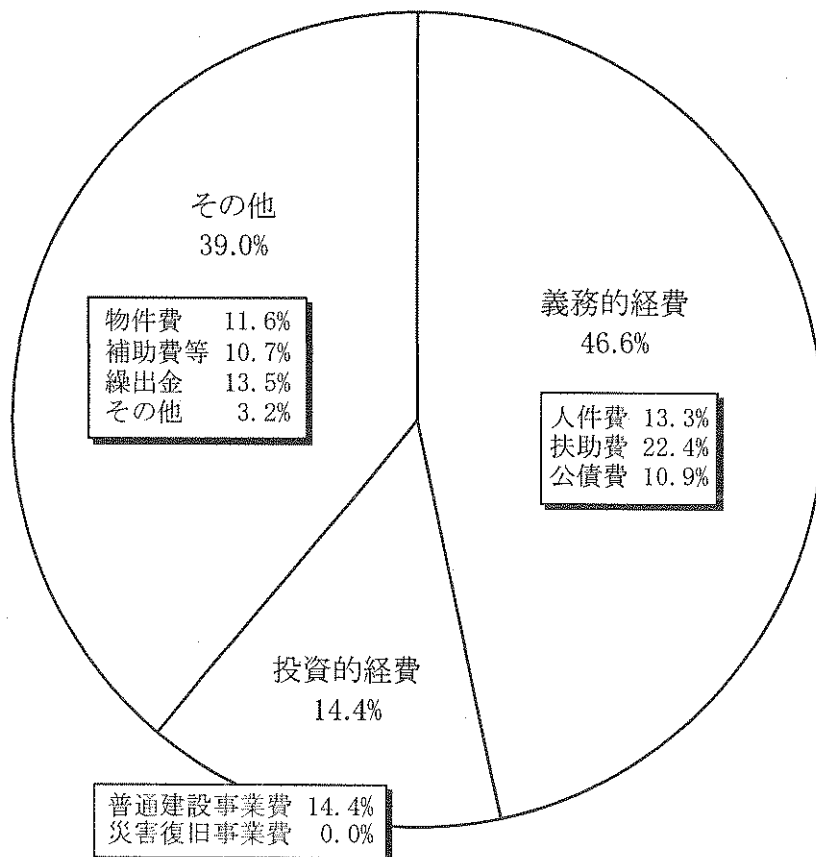
(2) 経費別内訳

(単位 千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 義務的経費	23,887,133	46.6	23,342,703	45.8	544,430	2.3
2 投資的経費	7,357,380	14.4	7,934,610	15.5	△ 577,230	△ 7.3
3 その他の経費	19,979,487	39.0	19,720,687	38.7	258,800	1.3
合 計	51,224,000	100.0	50,998,000	100.0	226,000	0.4

備考 1. 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

2. 投資的経費とは、普通建設事業費及び災害復旧事業費をいう。



## 一般会計歳出性質別の主な増減内訳

(単位 千円)

①人件費	87,647
1)国勢調査指導員・調査員報酬(皆増)	48,754
2)嘱託職員交通費相当分(新規)	23,026
②物件費	112,517
1)小学校指導用教科書等(皆増)	44,558
2)光熱水費増(445,900→476,406)	30,506
3)学校耐震化に伴う送迎バス借上料(皆増)	31,507
③維持補修費	144,475
1)市道舗装補修工事費増(82,000→120,000)	38,000
2)市営住宅整備工事費増(158,500→194,300)	35,800
3)那珂湊総合福祉センター舞台機構改修工事費(新規)	22,454
④扶助費	401,963
1)子ども・子育て制度移行に伴う民間保育所支援増(1,973,701→2,191,420)	217,719
2)障害福祉サービス費助成増(1,694,428→1,872,086)	177,658
3)障害児通所支援費助成増(208,817→262,531)	53,714
4)生活保護費減(612,836→563,129)	△ 49,707
⑤補助費等	△ 282,648
1)地方公共団体情報システム機構負担金(マイナンバー)(新規)	55,008
2)臨時福祉給付金減(335,000→140,400)	△ 194,600
3)子育て世帯臨時特例給付金減(188,000→72,000)	△ 116,000
⑥普通建設事業費	△ 477,232
【補助事業】	
1)小中学校・幼稚園耐震補強事業(改築含む)増(2,954,282→3,138,910)	184,628
2)地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金減(232,000→72,700)	△ 159,300
3)漁港環境施設整備工事費(皆減)	△ 100,000
4)湊公園ふれあい館耐震改修工事費(皆減)	△ 85,968
【単独事業】	
1)ひたちなか地区多目的広場整備事業費(皆増)	165,800
2)六ッ野土地区画整理組合助成金増(192,800→293,450)	100,650
3)コミュニティ施設耐震改修工事費(新規)	67,436
4)新分庁舎建設事業(皆減)	△ 357,210
5)文化会館環境整備工事費減(216,400→28,620)	△ 187,780
【県営事業負担金】	
1)茨城港常陸那珂港区建設事業負担金減(387,600→71,850)	△ 315,750
⑦災害復旧事業費	△ 99,998
1)道路橋りょう災害復旧事業減(100,000→1)	△ 99,999
⑧繰出金	268,309
1)土地区画整理事業8会計繰出金増(1,151,511→1,268,509)	116,998
2)公共下水道事業会計繰出金増(1,633,049→1,699,889)	66,840
3)介護保険事業会計繰出金増(1,344,806→1,398,166)	53,360

## 6 特別会計予算

(単位 千円, %)

	区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
		予算額 (A)	一般会計 繰入金等 (B)	予算額 (C)	一般会計 繰入金等 (D)	(A)-(C)	(B)-(D)	$\frac{(A)-(C)}{(A)}$
1	国民健康保険会計	16,604,428	1,200,000	13,960,270	1,200,000	2,644,158	0	18.9
2	後期高齢者医療会計	1,495,663	223,268	1,449,233	203,102	46,430	20,166	3.2
3	介護保険会計	9,394,136	1,381,345	9,055,546	1,344,806	338,590	36,539	3.7
4	公共下水道会計	4,681,681	1,699,889	4,391,061	1,633,049	290,620	66,840	6.6
5	東部第1土地区画整理会計	319,014	154,413	172,884	170,783	146,130	△16,370	84.5
6	東部第2土地区画整理会計	501,334	278,326	467,231	257,502	34,103	20,824	7.3
7	佐和駅中央土地区画整理会計	91,102	88,180	88,426	69,840	2,676	18,340	3.0
8	佐和駅東土地区画整理会計	303,854	117,818	251,327	91,541	52,527	26,277	20.9
9	武田土地区画整理会計	124,571	123,520	161,168	160,117	△36,597	△36,597	△22.7
10	第一田中後土地区画整理会計	42,084	40,082	58,047	56,045	△15,963	△15,963	△27.5
11	阿字ヶ浦土地区画整理会計	575,705	315,722	396,202	255,549	179,503	60,173	45.3
12	船窪土地区画整理会計	151,450	150,448	91,136	90,134	60,314	60,314	66.2
13	農業集落排水会計	56,042	43,130	55,540	42,771	502	359	0.9
14	奨学資金会計	13,851	0	14,021	1,175	△170	△1,175	△1.2
15	地方卸売市場会計	32,235	25,974	37,900	31,567	△5,665	△5,593	△14.9
16	墓地公園会計	127,615	△327	48,517	△4,490	79,098	4,163	163.0
17	公共用地先行取得会計	4,774	4,773	4,858	4,857	△84	△84	△1.7
	小 計	34,519,539	5,846,561	30,703,367	5,608,348	3,816,172	238,213	12.4
18	水道事業会計	4,903,729	2,718	6,505,076	2,316	△1,601,347	402	△24.6
	合 計	39,423,268	5,849,279	37,208,443	5,610,664	2,214,825	238,615	6.0

### 特別会計の主な増減理由

国民健康保険会計は、保険財政共同安定化事業拠出金及び保険給付費の増。

後期高齢者医療会計は、保険料納付金の増。

介護保険会計は、保険給付費の増。

公共下水道会計は、汚水管きよ整備事業費の増。

東部第1土地区画整理会計は、道路改良工事等の増。

佐和駅東土地区画整理会計は、建築物移転補償料の増。

阿字ヶ浦土地区画整理会計は、建築物移転補償料の増。

船窪土地区画整理会計は、実施設計委託料等の増。

墓地公園会計は、第6期たかのす霊園整備事業費の増。

水道事業会計は、湊系配水施設改修事業費の減。

## 7 地方債残高見込み

(単位 千円, %)

会 計 名		平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
一 般 記	1 普通債	33,269,179	33,149,635	119,544	0.4
	内				
	総務	2,996,858	3,150,559	△ 153,701	△ 4.9
	民生	256,069	289,456	△ 33,387	△ 11.5
	衛生	8,569,836	9,348,616	△ 778,780	△ 8.3
	労働	12,200	12,200	0	0.0
	農林水産	1,050,691	1,042,718	7,973	0.8
	土木	11,757,090	12,306,938	△ 549,848	△ 4.5
	住宅	815,822	905,896	△ 90,074	△ 9.9
	消防	397,819	424,756	△ 26,937	△ 6.3
教育	7,412,794	5,668,496	1,744,298	30.8	
会	2 災害復旧債	12,418	19,485	△ 7,067	△ 36.3
	3 災害援護資金貸付事業	63,137	53,029	10,108	19.1
	4 減税補てん債	1,097,933	1,280,173	△ 182,240	△ 14.2
計	5 臨時税収補てん債	100,281	162,569	△ 62,288	△ 38.3
	6 臨時財政対策債	20,936,691	20,509,167	427,524	2.1
	7 減収補てん債	2,011,600	2,149,800	△ 138,200	△ 6.4
	8 駐車場整備事業債	90,000	100,000	△ 10,000	△ 10.0
	合 計	57,581,239	57,423,858	157,381	0.3
特 別 会 計	公共下水道事業会計	30,626,874	31,240,816	△ 613,942	△ 2.0
	東部第1土地区画整理事業会計	162,500	0	162,500	
	東部第2土地区画整理事業会計	1,628,064	1,715,074	△ 87,010	△ 5.1
	佐和駅中央土地区画整理事業会計	0	0	0	
	佐和駅東土地区画整理事業会計	911,548	856,512	55,036	6.4
	武田土地区画整理事業会計	51,420	112,500	△ 61,080	△ 54.3
	第一田中後土地区画整理事業会計	22,200	58,860	△ 36,660	△ 62.3
	阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	1,802,606	1,923,463	△ 120,857	△ 6.3
	農業集落排水事業会計	479,484	510,490	△ 31,006	△ 6.1
	地方卸売市場事業会計	9,533	27,736	△ 18,203	△ 65.6
	墓地公園事業会計	213,600	157,300	56,300	35.8
	公共用地先行取得事業会計	6,000	10,600	△ 4,600	△ 43.4
	小 計	35,913,829	36,613,351	△ 699,522	△ 1.9
	水道事業会計	13,754,996	14,029,573	△ 274,577	△ 2.0
合 計	49,668,825	50,642,924	△ 974,099	△ 1.9	
総 計	107,250,064	108,066,782	△ 816,718	△ 0.8	

(参考)

(単位 千円, %)

項 目 名	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
船窪土地区画整理組合から承継した借入金	272,700	350,900	△ 78,200	△ 22.3

## 8 基金残高見込み

(単位 千円, %)

基金名	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(A)
財政調整基金	3,388,066	5,223,976	△ 1,835,910	△ 35.1
市債管理基金	7,971,307	9,369,090	△ 1,397,783	△ 14.9
東日本大震災復興交付金基金	176,715	176,662	53	0.0
文化振興基金	87,211	87,132	79	0.1
緑のまちづくり基金	374,684	394,203	△ 19,519	△ 5.0
国際交流基金	137,746	139,687	△ 1,941	△ 1.4
石川運動ひろば用地取得基金	974,548	973,339	1,209	0.1
公共用地取得基金	866,952	866,532	420	0.0
福祉ふれあい基金	447,800	450,979	△ 3,179	△ 0.7
ごみ減量化推進基金	6,009	6,003	6	0.1
ふるさと水と土保全対策基金	32,008	31,979	29	0.1
教育基金	3,584	3,675	△ 91	△ 2.5
スポーツ振興基金	7,703	7,695	8	0.1
湊鉄道線振興基金	1,316	1,314	2	0.2
国民健康保険支払準備基金	3,507	3,500	7	0.2
介護給付費準備基金	408,812	350,346	58,466	16.7
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,487	8,479	8	0.1
奨学資金基金	16,475	16,473	2	0.0
合 計	14,912,930	18,111,064	△ 3,198,134	△ 17.7

### 主な基金の年度末残高の推移

(単位 千円, %)

年度	財政調整基金	市債管理基金	合 計 (A)	特定目的基金	総合計	合計(A) の対前年 増減率
H22	2,091,196	6,137,065	8,228,261	3,097,906	11,326,167	11.0
H23	2,915,421	6,138,563	9,053,984	2,762,766	11,816,750	10.0
H24	4,748,589	7,142,461	11,891,050	3,607,696	15,498,746	31.3
H25	4,689,052	8,864,453	13,553,505	3,497,398	17,050,903	14.0
H26 (見込)	5,223,976	9,369,090	14,593,066	3,517,998	18,111,064	7.7

## 9 主要施策（国の経済対策による3月補正予算計上分を含む）

### 1 防災力のさらなる強化と災害に強いまちづくりの推進

①【新規】茨城防災情報ネットワークシステム更新事業 12,500千円(単独事業)

県及び県内市町村の防災関係機関において平成11年度から運用している防災情報システムについて、県のデジタル通信方式への移行に合わせて更新します。

②【継続】津波避難路拡幅事業 20,000千円(国庫補助事業)

津波災害時の避難対策として、お魚市場の観光客などの避難に対応できるよう、湊公園北東側の避難通路の拡幅工事を行います。

③【新規】和田町常陸海浜公園線整備事業 65,000千円(単独事業)

津波災害時の高台への重要な避難路として位置付けられる都市計画道路和田町常陸海浜公園線の実施設計等を行います。

④【継続】小・中学校・幼稚園耐震補強事業 3,397,428千円(国庫補助事業、単独事業)

学校施設耐震化整備計画に基づき、平成27年度は、中根、勝倉、枝川、市毛、佐野、堀口、高野、田彦、津田、那珂湊第一、平磯小学校、勝田第一、勝田第二、佐野、大島、平磯、阿字ヶ浦中学校の校舎、佐野、東石川幼稚園の耐震補強工事をそれぞれ実施します。

⑤【新規】上坪浄水場更新工事(第1期)詳細設計業務委託 84,780千円(単独事業)

上坪浄水場を災害に強い強靱な施設に更新するため、詳細設計(第1期)を実施します。

⑥【継続】一級河川大川改修事業 78,600千円(国庫補助事業)

上流域の都市化に対応した雨水幹線の整備に伴い、下流域の流量が増加し、水田、道路等の冠水が頻発していることから、一級河川大川の改修を進めます。

⑦【新規】平磯2号雨水幹線整備事業 21,000千円(国庫補助事業)

平磯駅踏切周辺における冠水解消に向けて、雨水幹線の実施設計を行います。

### 2 福祉・医療の充実と元気づくりの推進

①【補正計上・新規】三世帯同居等支援事業 5,000千円(国庫補助事業・繰越事業)

家族や地域の絆の再生など協働や共助のまちづくりを目指し、高齢者の孤立防止及び子育て世帯の支援、更には定住を促進するため、親元への近居や同居等の支援をします。

②【新規】サロン活動助成及びサロン活動人材育成事業 3,582千円(単独事業)

地域の絆を強く地域福祉活動の充実を図るため、社会福祉協議会と連携し、世代を問わず多世代が交流できるサロン活動の立ち上げや運営を支援するとともに、サロン活動を支える人材の育成に取り組みます。

③【拡大】地域包括支援センター運営事業 100,840千円(介護保険事業)

高齢者の介護、福祉、保健医療などの総合的な相談支援拠点として、平成18年度から運用を開始している「おとしより相談センター」の機能を強化するため、既存3拠点の支援員を増員するとともに、地区割りを見直し、新たに北部地区センターを設置します。

④【拡大】介護予防・日常生活支援総合事業 95,318千円(介護保険事業)

介護保険制度改正に対応し、要支援と判定された方へのサービスを平成27年10月より介護保険による給付から市の負担による実施に移行し、介護予防と生活支援サービスを一体的に提供します。また、平成26年度から市独自に先行して実施している通所型予防サービス事業の充実を図ります。

⑤【継続】救急医療医師確保対策事業 39,580千円(単独事業)

救急医療の充実・強化を図るため、地域医療の中核となる日立製作所ひたちなか総合病院が行う筑波大学附属病院との連携による医師確保や、重症救急患者に不可欠な麻酔科医の増員を支援します。

⑥【拡大】救急医療二次病院運営費負担金 10,795千円(単独事業)

水戸及び常陸太田・ひたちなか医療圏における二次救急医療体制を維持し、救急搬送受入数の増加に対応するため、地元11市町村による負担金を増額し、日立製作所ひたちなか総合病院など圏内に13ある救急医療二次病院の運営を支援します。

⑦【拡大】個別予防接種助成事業 455,743千円(単独事業)

各種の感染症を予防するため、医療機関との連携による予防接種助成を継続して実施します。また、任意予防接種となる「おたふくかぜ」及び「ロタウイルス」について、新たに接種費用の一部を助成します。

⑧【新規】生活困窮者自立相談支援事業 9,458千円(国庫補助事業)

健康、障害、仕事、家族関係など複合的な課題を抱えている生活困窮者に対し、医療機関やハローワークなど地域の関係機関とも連携し、自立に向けた支援を行います。

⑨【継続】臨時福祉給付金給付事業 163,068千円(国庫補助事業)

消費税率引上げ(5→8%)による影響を緩和するため、低所得者に対し、臨時福祉給付金の給付を行います。  
・給付対象者1人につき6千円(詳細は市報等にて別途お知らせします。)

### 3 子育て支援と教育の充実

①【新規】子育て支援コーディネーター配置事業 2,527千円(単独事業)

子どもや保護者が希望に合った子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、「子育て支援コーディネーター」を新たに配置し、保育や子育て支援に限らず、医療、保健、教育なども含めた包括的な支援を実施します。

②【新規】母子保健コーディネーター配置事業 3,416千円(単独事業)

妊娠・出産・育児に関する相談対応の充実を図るため、母子保健コーディネーターを配置し、妊娠初期から子育て期にかけての切れ目ない支援を実施します。

③【補正計上・継続】不妊治療費助成事業 13,125千円(国庫補助事業・繰越事業)

不妊に悩む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費が高額となる体外受精及び顕微授精にかかる費用の一部について、国・県による助成に加え、市でも助成します。

④【拡大】学校介助員配置事業 33,952千円(単独事業)

小中学校における学校介助員を5名増員(35名→40名)し、一人一人の状況に応じた日常の学校生活の介助や安全面の確保、学習活動支援の充実に努めます。

⑤【継続】発達障害支援事業 15,361千円(単独事業)

「みんなのみらい支援室」において、発達に中軽度の課題のある児童生徒とその保護者を対象とした個別相談、ソーシャル・スキル・トレーニング、ペアレント・トレーニングを実施するほか、保育所、幼稚園、小中学校との連携による巡回相談や保育士を対象としたスキルアップ講習会を実施します。

⑥【拡大】医療福祉費及び自己負担分支給事業 955,353千円(県補助事業、単独事業)うち拡大分30,915千円

妊産婦、乳幼児、中学3年生までの児童生徒、ひとり親家庭、重度心身障害者等を対象とする医療福祉費の支給(マルブク)において新たに中学生の外来診療助成を市独自に行うとともに、医療費自己負担金の無料化も継続して実施します。

⑦【継続】子育て世帯臨時特例給付金給付事業 84,602千円(国庫補助事業)

消費税率引上げ(5→8%)による影響を緩和するため、子育て世帯に対し、臨時特例給付金の給付を行います。  
・対象児童1人につき3千円(詳細は市報等にて別途お知らせします。)

⑧【継続】スマイルスタディ・サポート事業 18,099千円(単独事業)

市独自の非常勤講師「スマイルスタディ・サポーター」を10名配置し、少人数指導やチームティーチングなど多種多様な学習指導を行います。

⑨ 【継続】佐野中学校グラウンド拡張事業 138,001千円(単独事業)

学校活動や部活動を行うグラウンドの面積が不足していることから、平成27年度中の供用開始に向けて、引き続きグラウンド整備工事を行います。

⑩ 【継続】市教育研究推進校事業 1,580千円(単独事業)

小中学校各1校を研究推進校に指定し、電子黒板やデジタル教科書、タブレット端末などのICT機器の効果的な活用とその効果を引き続き調査研究します。

⑪ 【継続】学校図書室補助員 4,885千円(単独事業)

学校図書館の整備について、引き続き学校図書室補助員5名を配置し、市内小中学校の巡回訪問を行います。学校図書データベースや蔵書管理ソフトの効果的な活用を支援し、児童生徒の読書活動を推進します。

⑫ 【拡大】いじめ・不登校対策支援事業 20,438千円(単独事業)

教育研究所における教育相談員を2名増員し電話相談及び来所相談、適応指導教室「いちよう広場」による学校復帰を促す支援に加え、学校訪問による教職員の支援を行ないます。また、心のサポーターや絆サポーターによる家庭訪問等により、長期欠席傾向にある児童生徒及びその保護者に対する積極的な支援や、不登校を未然に防ぐ活動に継続して取り組みます。さらに、教育研究所内の「いじめ・不登校相談センター」において、2名のカウンセリングアドバイザーにより、引き続き専門的な見地から教職員や相談員の支援を行います。

⑬ 【補正計上・拡大】放課後児童対策事業 166,115千円(国庫補助事業・繰越事業)

公立学童クラブの対象学年を小学校4年生まで引き上げ、児童の安全安心な居場所を確保します。また、三反田、阿字ヶ浦、枝川、中根、市毛、佐野、堀口、津田、外野の各学童クラブの教室にエアコンを整備します。さらに、高野学童クラブについては、待機児童の解消を図るため専用施設を学校敷地内に整備します。

⑭ 【新規】文化財整備事業 14,545千円(単独事業)

那珂湊反射炉について、往時を偲ばせる姿に修復するため、塗装と外構の補修を実施するとともに、「反射炉シンポジウム」を開催し、地域に息づく文化財を内外に発信します。

#### 4 産業の振興と地域経済の活性化

① 【継続】中小企業特別融資資金預託金 550,000千円(単独事業)

中小企業の金融の円滑化と経営の安定化を支援するため、特別融資資金の融資枠拡大や短期資金の金利引き下げを平成26年度に引き続き実施します。

※ 融資枠 16.5億円(従前は13.5億円)、貸付利率 0.9%(従前は1.5%)を継続

② 【補正計上・継続】産業活性化支援事業 17,862千円(国庫補助事業・繰越事業)

産業活性化コーディネーター5人を配置し、市内中小企業の技術力強化や販路拡大、産学官連携等を支援します。

③ 【補正計上・継続】中小企業販路開拓・新製品開発支援事業 9,000千円(国庫補助事業・繰越事業)

受注機会の拡大と技術力の向上を図るため、海外を含む展示会への出展や新製品の開発に取り組む中小企業を支援します。

ビジネスマッチング支援事業補助金 5,000千円

新製品等開発事業費補助金 4,000千円

④ 【補正計上・拡大】プレミアム付地域商品券発行事業補助 125,029千円(国庫補助事業・繰越事業)

消費喚起による地域経済の活性化を図るため、ひたちなか商工会議所が行うプレミアム付地域商品券発行事業(発行総額7億8,000万円、プレミアム分20%)を支援します。

⑤ 【継続】耕作放棄地流動化事業補助 1,000千円(単独事業)

農地の有効利用と地域農業の持続的な発展を図るため、耕作放棄地の再生作業などを行う借り手農家等を支援します。



⑥【新規】農地中間管理機構集積協力金 5,040千円(国庫補助事業)

農地の貸し借りの仲介を行う農地中間管理機構(茨城県農林振興公社)と連携し、地域農業の担い手への農地の集積・流動化を図ります。

⑦【新規】青年就農給付金 1,500千円(国庫補助事業)

青年新規就農者や経営継承者が就農計画を策定し、認定を受けた方が受給できる国の給付制度の活用を支援します。

⑧【新規】多面的機能支払交付金 14,800千円(国庫・県補助事業)

農地等の維持管理に対する担い手の負担軽減と自然環境の保全を図るため、国の多面的機能支払交付金を活用し、土地改良区等が行う農地等の管理活動を支援します。

⑨【新規】新規漁業就業者支援事業 155千円(単独事業)

漁業の新たな担い手を確保するため、宿泊型の漁業体験研修を行います。

⑩【補正計上・継続】観光PR強化事業 7,000千円(国庫補助事業・繰越事業)

本市の認知度向上や観光客誘致のため、北関東自動車道の沿線エリアの群馬テレビ、とちぎテレビ、テレビ埼玉において本市観光情報を紹介する番組やCMの放送を行います。

## 5 都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進

①【継続】中心市街地整備事業 34,000千円(国庫補助事業)

中心市街地の回遊性を高めるための歩道整備に加え、だれもが円滑に移動できるよう歩道の段差解消工事を行い、バリアフリー化を進めるとともに、勝田駅西口、佐和駅、那珂湊駅の公共車両乗降口に雨よけ施設を整備します。

②【新規】中心市街地活性化事業補助金 3,000千円(単独事業)

「ひたちなかまちづくり会社」が実施する中心市街地活性化事業を支援します。

③【継続】ひたちなか地区多目的広場整備事業 165,800千円(単独事業)

国から無償で借り受け管理を受託している新光町46番について、総面積約39.7haのうち、各種イベント会場、臨時駐車場等に使用している多目的広場約7.3haを、サッカーやソフトボール、グラウンドゴルフ等の市民スポーツの場としても活用できるよう、地域や関連団体と協議しながら約11.7haに拡張・整備します。

④【継続】茨城港常陸那珂港区建設 71,850千円(国、県事業への負担)

中央ふ頭地区水深12m耐震強化岸壁について、今後予定されている完成自動車の輸出に対応するため、当初計画から1年前倒しとなる平成27年度末の供用開始に向けて整備を進めます。

⑤【拡大】コンテナ貨物集荷促進事業 2,625千円(単独事業)

既存航路の安定化や新規航路の開設を目的として、県、東海村等と共同で開始したコンテナ貨物荷主企業等に対する助成措置について、事業総額を1.5倍に増額し、港湾の更なる利用促進を図ります。

⑥【継続】土地区画整理事業計画の見直し 327,000千円(単独事業)

地価の大幅な下落、宅地需要の減少により抜本的な計画の見直しが必要となっている土地区画整理事業について、各地区における事業見直し計画案に対する個別説明会等を実施し、権利者と合意形成を図りながら、引き続き見直し作業を進めます。

⑦【継続】佐野中通り線道路改良事業 64,201千円(国庫補助事業)

児童生徒の登下校時の安全確保のため、通学路である佐野中通り線について、平成27年度中の完了に向け整備を進めます。

⑧【新規】勝田中根線道路改良事業 162,500千円(単独事業)

災害時の避難経路の確保や中心市街地等へのアクセス向上を図るため、谷津によって分断されている東部第一土地区画整理事業地内と東中根団地を結ぶ勝田中根線を整備します。平成27年度は、実施設計、道路改良工事等を行います。

⑨【**継続**】西中根田彦線道路改良事業 345,000千円(国庫補助事業)

大島陸橋、高場陸橋の交通渋滞を解消するため、平成21年度から整備を進めています。平成27年度末の供用開始に向け、JR常磐線との立体交差部の整備を進めるとともに、側道整備工事、勝田佐野線及び勝田停車場佐和線との交差点部改良工事を行います。

⑩【**新規**】東石川高野線道路改良事業 14,000千円(国庫補助事業)

都市計画道路東石川高野線を整備し、児童生徒の登下校時の安全確保を図ります。平成27年度は実施設計等を行います。

⑪【**継続**】親水性中央公園整備事業 26,501千円(国庫補助事業)

憩いと安らぎの場を設け、中心市街地の魅力の向上を図るため、中丸川流域(長堀町地内)に親水性中央公園を整備します。平成27年度は、引き続き茨城県が実施する中丸川多目的遊水地事業との調整を図りながら、用地取得及び工作物等の補償を行います。

⑫【**継続**】六ツ野スポーツの杜公園整備事業 124,200千円(国庫補助事業)

既設の六ツ野公園について、六ツ野土地区画整理事業の見直しにあわせ「六ツ野スポーツの杜公園」として移設し、より充実したグラウンド機能を確認します。平成27年度は実施設計及び造成工事を行います。

⑬【**新規**】名平洞公園水質対策事業 3,000千円(単独事業)

名平洞公園の水質浄化を図るため、公園内に井戸の設置工事を行います。

⑭【**補正計上・拡大**】公共交通事業 87,324千円(国庫補助事業・繰越事業)

「スマイルあおぞらバス」について、新たにワゴン車を1台増やし(バス5台、ワゴン車1台→2台)、路線再編を行います。既存路線の運行時間の短縮や運行本数の拡大により交通不便地域の交通の便を改善します。また、「ひたちなか海浜鉄道湊線」の阿字ヶ浦駅から先の延伸について、最適な延伸ルートや経費、課題の抽出等、具体的な検討を進めます。

⑮【**補正計上・継続**】湊線支援事業 55,817千円(単独事業・繰越事業)

国・県と協調して、老朽車両の更新をはじめとした安全運行確保のための設備投資補助等を継続するとともに、「おらが湊鉄道応援団」等の活動を引き続き支援し、「湊鉄道対策協議会」と連携しながら、湊線のさらなる利用促進を図ります。

※主な内訳

- ・設備投資費補助事業(国・県・市補助事業(補助率各1/3))に対する市補助金 38,285千円(うち車両更新分 11,167千円)
- ・経営支援補助金 15,000千円(固定資産税等相当額)
- ・修繕費補助金 1,532千円
- ・湊鉄道対策協議会負担金 1,000千円

⑯【**新規**】たかのす霊園第6期拡張事業 80,896千円(単独事業)

平成26年4月に完成した第5期区画の利用者を継続して募集するとともに、引き続き墓地需要が見込まれることから新たに第6期区画の整備に向けて用地購入を進め、基本設計に着手します。あわせて、葬送に対する考えや墓地の形態も多様化していることから、アンケート調査等を実施し、今後の墓地のあり方について検討します。

⑰【**継続**】民間賃貸住宅家賃補助 22,164千円(国庫補助事業)

市営住宅の用途廃止等による住宅不足に対応するため、民間の賃貸住宅を市営住宅の補完住宅として利活用し入居者に対して家賃を補助します。(平成22年度に創設)

⑱【**継続**】広域消防運営事業 1,542,747千円(単独事業)

災害時対応の拠点となる消防庁舎や設備の改修とともに、高規格救急自動車、水槽付ポンプ自動車等の車両更新のほか、消防資機材の整備を行い、広域消防・救急体制の強化に努めます。

⑲【**拡大**】防犯灯設置費補助 13,200千円(単独事業)

各自治会が設置する防犯灯のLED防犯灯への移行を支援するとともに、蛍光灯などに比べ撤去費が高額となる水銀灯の撤去についても新たに支援します。

## 6 自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進

① **【継続】**コミュニティ施設地域運営事業 168,231千円(単独事業)

平成27年度までに地域移管となった全てのコミュニティセンターについて、地域交流や生涯学習の拠点として積極的に活用されるよう引き続き施設の運営を支援します。

② **【補正計上・新規】**総合運動公園レクリエーション広場整備事業 78,538千円(国庫補助事業・繰越事業)

サッカー、野球、各種イベント等、幅広い用途に利用されているレクリエーション広場について、経年劣化した人工芝の張替え工事を実施します。

③ **【継続】**市民相談事業 8,360千円(単独事業)

市民相談について、件数の増加や複雑化・多様化する相談内容に適切に対応するため、関連する部署が連携を図るとともに、無料弁護士相談を引き続き実施します。

④ **【継続】**行財政改革への取り組み

平成27年度における人件費の削減・抑制状況 △111,990千円

特別職期末手当削減	△2,590千円	管理職手当削減	△12,400千円
地域手当抑制	△97,000千円		

⑤ **【新規】**公共施設等総合管理計画策定 5,000千円(単独事業)

高度経済成長期に整備された多くの公共施設、公共インフラが、今後一斉に補修や更新の時期を迎えることから、効率的・効果的に公共施設等を管理するための計画を策定します。

⑥ **【新規】**個人番号カード交付事業 56,254千円(国庫補助事業)

平成28年1月からの制度運用開始に向けて、関連する業務システムの改修等を進めるとともに、個人番号カードの作成及び管理を行う地方公共団体情報システム機構と連携し、個人番号カードの交付事務を行います。

⑦ **【新規】**那珂湊支所新庁舎建設事業 64,992千円(単独事業)

教育委員会移転後の第二庁舎は、耐震診断の結果、大規模地震により倒壊する危険性があることから取り壊します。また、第一庁舎は、現在の支所機能に防災機能等を加えるなどの検討を行い、地域の意見を聴きながら建て替えを進めます。

⑧ **【継続】**第3次総合計画策定事業 3,629千円(単独事業)

新たなまちづくりの指針となる第3次総合計画について、市民からの意見・提案を幅広く採り入れるとともに、市議会とも緊密に連携しながら、平成27年度中の策定に向けて取り組みます。

⑨ **【補正計上・新規】**総合戦略策定事業 6,689千円(国庫補助事業・繰越事業)

国による人口減少対策、地方創生の取組に合わせて、中長期的な人口の展望を踏まえた本市の今後5年間の取組を位置づける総合戦略を策定するため、基礎的な調査等を行います。